

三重県経済の現状と見通し＜2023年7月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 海外経済の減速から輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、対人サービス消費に持ち直しの兆しがみられるなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			緩やかに持ち直している 新車・乗用車販売台数は、10か月連続の前年比増加
	住宅投資			足踏み 住宅着工戸数は、3か月振りの前年比増加
	観光			回復に向けた動き 外国人宿泊者数は、14か月連続の前年比増加
	雇用・所得			概ね横這い 有効求人倍率(季節調整値)は、3か月連続の前月比低下
企業部門	企業活動			減少の兆し 鉱工業生産指数は、8か月連続の前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、2か月連続の前年比増加
	設備投資			概ね横這い 民間非居住建築物着工床面積は、2か月振りの前年比増加
海外部門	輸出			減少の兆し 四日市港通関輸出額は、8か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			足踏み 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比減少
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、17か月連続の前年比上昇

当面の見通し	海外経済の減速から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し インバウンド需要の持ち直しやアフターコロナの一段の進展が期待される一方、欧米の金融引き締め継続など世界経済を巡る不透明感強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
☀:晴、☀☁:晴～曇、☁:曇、☁☔:曇～雨、☔:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
↗:上方修正、⇒:据え置き、↘:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

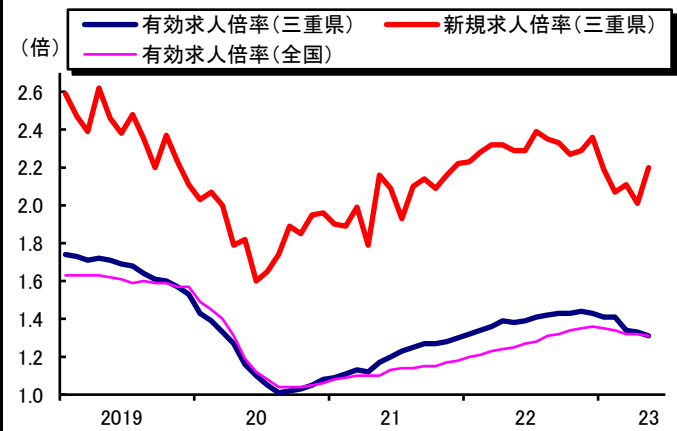
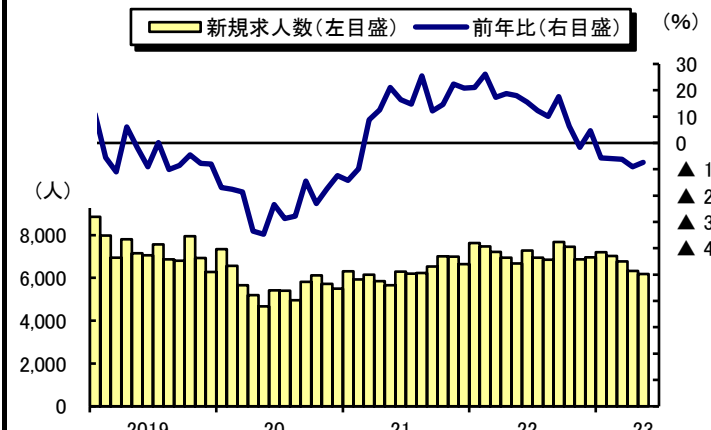
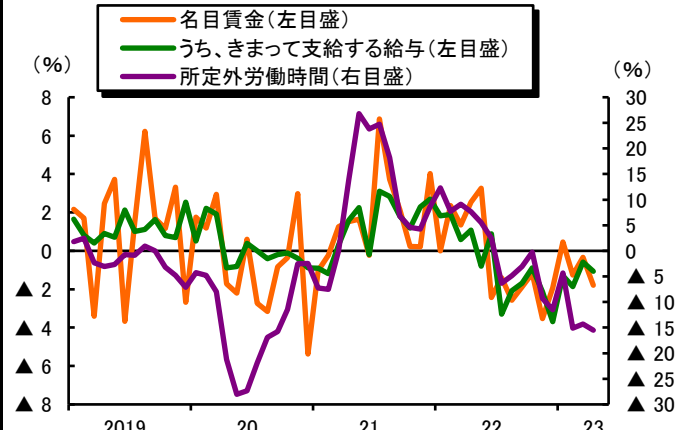
お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話:059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

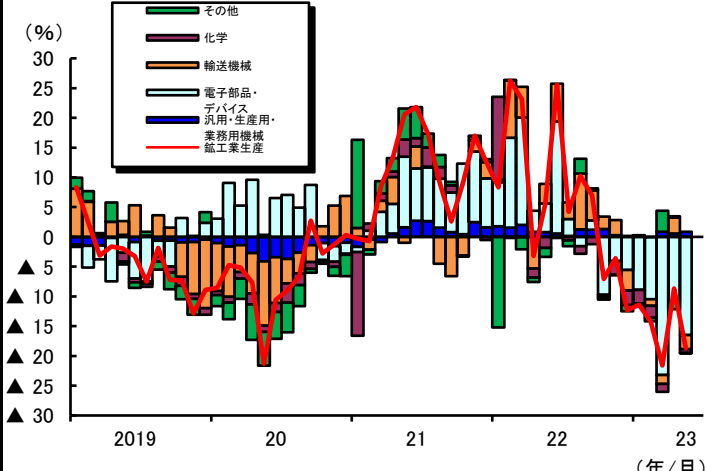
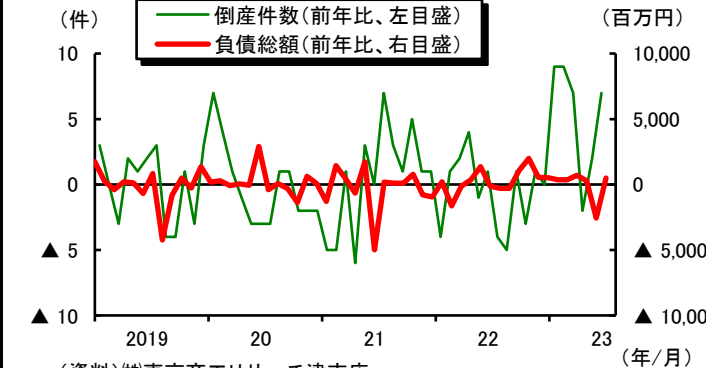
個人消費	水準評価		⇒	詳細	緩やかに持ち直している
	基調判断	前月比較			
《現状》 ○個人消費は、緩やかに持ち直している。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲24.9%と3か月振りの減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲6.1%と2か月振りの減少(前掲図表1)。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、5月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+0.5%と2か月連続の増加、既存店ベースも同+0.5%と2か月連続の増加(図表2)。 全店ベースを商品別にみると、家庭用電気機械器具(同▲15.0%)が8か月連続で減少した一方、飲食料品(同+1.0%)が2か月連続で増加。 ○6月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,184台(前年比+14.6%)となり、前年比で10か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+37.5%)が6か月連続、小型車(同+4.3%)が3か月連続、軽乗用車(同+0.7%)が10か月連続で増加。普通車を中心に生産制約が徐々に改善。 《見通し》 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、6月の家計部門の水準は54.9と前月(54.7)から上昇し、好不況の分かれ目となる50を5か月連続で上回った。新型コロナの5類移行により外出機会が増加するなど、人流の増加がみられた。2～3か月先の先行きに対する判断DIについては、54.6と前月(56.3)から低下したものの、5か月連続で50を上回る結果に。引き続き、新型コロナの5類移行による好影響やインバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。 ○地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである7月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比±0%と人流はコロナ前の水準まで回復。新型コロナの5類移行により、アフターコロナの生活様式が定着することから、対人サービス消費の緩やかな持ち直しが続くと予想される。もともと、物価上昇を受けた節約志向の高まりが消費回復を頓挫させるリスクに注意が必要。					
◆5月 勤労者世帯・消費支出 ○ 257千円 前年比 ▲24.9% (3か月振りの減少) ◆5月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +0.5% (2か月連続の増加) ○ 既存店 前年比 +0.5% (2か月連続の増加) ◆6月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 6,184台 前年比 +14.6% (10か月連続の増加) ・普通車 2,654台 前年比 +37.5% (6か月連続の増加) ・小型車 1,209台 前年比 +4.3% (3か月連続の増加) ・軽乗用車 2,321台 前年比 +0.7% (10か月連続の増加)					
図表1		津市消費支出等<前年比>			
図表2		大型小売店販売額<前年比>			
図表3		新車乗用車販売台数<前年比>			

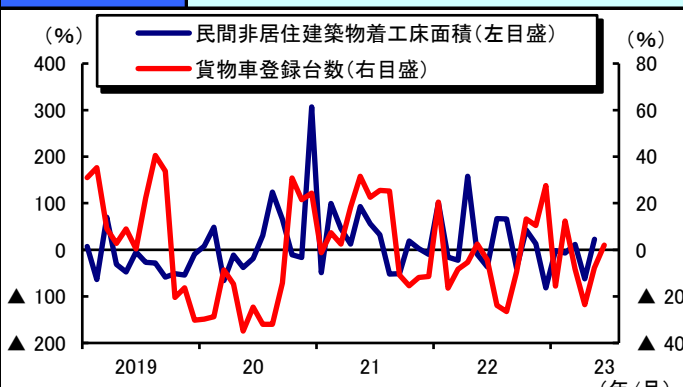
住宅投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
《現状》 ○住宅投資は、足踏み。 ○5月の住宅着工戸数は、768戸(前年比+5.6%)となり、前年比で3か月振りの増加(図表4)。利用関係別にみると、貸家(同+90.9%)が2か月連続で増加した一方、持家(同▲12.9%)や分譲住宅(同▲32.9%)が3か月連続でそれぞれ減少。 《見通し》 ○先行きは経済活動の再開に伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は持ち直すと見込まれる。なお、ロシアのウクライナ侵攻や物価高などで鉄骨や木材などの価格が上昇しており、大手住宅メーカーが戸建て住宅の値上げを進めている。足元では円安基調であることや資材価格の上昇が続く見通しであることから、今後も住宅価格の高止まりが続くことが懸念される。 ◆5月 住宅着工戸数 ○ 768戸 前年比 +5.6% (3か月振りの増加) ・持家 344戸 前年比 ▲12.9% (3か月連続の減少) ・貸家 313戸 前年比 +90.9% (2か月連続の増加) ・給与住宅 3戸 前年比 ▲57.1% (5か月連続の減少) ・分譲住宅 108戸 前年比 ▲32.9% (3か月連続の減少) 図表4 新設住宅着工戸数<前年比> (%) 分譲 給与 貸家 持家 総計 ▲40 ▲30 ▲20 ▲10 0 10 20 30 40 50 60 70 2019 20 21 22 23 (資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)					

観光	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	回復に向けた動き
《現状》 ○観光は、回復に向けた動き。 ○4月の三重県内施設延べ宿泊者数は、522千人泊(前年比▲3.8%)となり、前年比で17か月振りの減少(図表5)。外国人宿泊者数は22.3千人泊(同+704.7%)と、前年比で14か月連続の増加。 《見通し》 ○旅行大手のJTBは、夏休み期間(7月15日～8月31日)の国内旅行者数が、前年比16.9%増の7,250万人となり、コロナ前の2019年より0.1%増加すると発表するなど、回復が続く見通し。 ◆4月 県内施設延べ宿泊者数 ○ 522千人泊 前年比 ▲3.8% (17か月振りの減少) ・外国人 22.3千人泊 前年比 +704.7% (14か月連続の増加) 図表5 三重県内施設延べ宿泊者数 延べ宿泊者数(左目盛) 前年比(右目盛) 同上(6か月後方移動平均、右目盛) (千人泊) ▲50 ▲100 0 200 400 600 800 1,000 1,200 1,400 2019 20 21 22 23 (資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)					

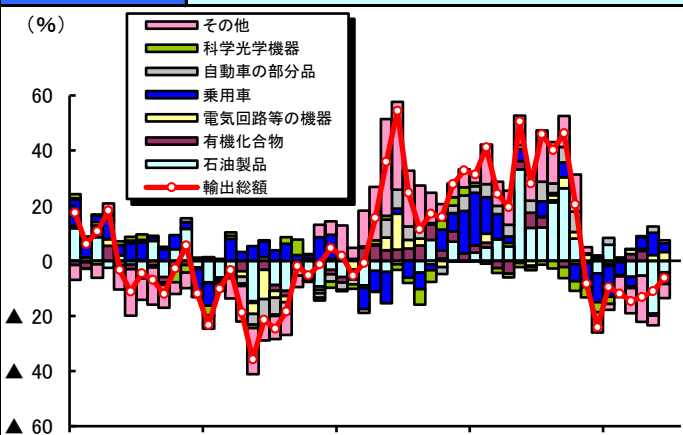
雇用・所得	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	概ね横這い
《現状》 ○雇用・所得情勢は、概ね横這い。 ○5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.31倍(前月差▲0.02ポイント)と3か月連続の低下。新規求人倍率(季節調整値)は、2.20倍(同+0.19ポイント)と2か月振りの上昇(図表6)。 ○5月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲7.4%と5か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同▲13.4%)では、化学工業(同+96.9%)や食料品(同+27.7%)が増加した一方、金属製品(同▲35.8%)や輸送用機械(同▲29.5%)が減少。非製造業では、宿泊業、飲食サービス業(同+7.0%)や生活関連サービス業、娯楽業(同+15.6%)が増加した一方、サービス業(同▲21.9%)や運輸業、郵便業(同▲12.3%)が減少。 ○4月の所定外労働時間指数は、前年比▲15.5%と10か月連続の低下。名目賃金指数(同▲1.8%)は3か月連続の低下となったほか、きまって支給する給与(同▲1.1%)も10か月連続の低下(図表8)。 《見通し》 ○東海財務局津財務事務所が発表した2023年4～6月期の法人企業景気予測調査によると、従業員判断BSI(「不足気味」―「過剰気味」)は、全産業で+33.3%ポイントの「不足気味」超となっており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。 ○所得については、足元の物価高を踏まえたベアの広がりや人手不足感の深刻化を受けて幅広い業種で賃金上昇が期待される。ただし、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されることから、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。					
◆5月 求人倍率<季節調整値> ○有効求人倍率 1.31倍 前月差 ▲0.02ポイント (3か月連続の低下) ○新規求人倍率 2.20倍 前月差 +0.19ポイント (2か月振りの上昇) ◆5月 新規求人数<学卒・パートタイム除く> ○前年比 ▲7.4% (5か月連続の減少) ◆4月 労働時間・賃金指数<調査産業計> ○所定外労働時間指数 前年比 ▲15.5% (10か月連続の低下) ○名目賃金指数 前年比 ▲1.8% (3か月連続の低下) ・きまって支給する給与 前年比 ▲1.1% (10か月連続の低下)			図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>  (資料)三重労働局「労働市場月報」		
図表7 新規求人数<学卒・パート除く>  (資料)三重労働局「労働市場月報」			図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>  (資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」		

3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	減少の兆し
＜現状＞ ○企業の生産活動は、減少の兆し。 ○5月の鉱工業生産指数は、前年比▲18.7%と8か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業(同+13.4%)などが上昇した一方、電子部品・デバイス工業(同▲45.1%)などが低下。 ＜見通し＞ ○先行き生産は、減少が懸念される。 ○電子部品・デバイスは、キオクシア四日市工場が世界的な半導体関連需要の低迷により、2022年10月より半導体の製造に欠かせない材料である基板(ウエハ)の投入量を計画比で3割削減する生産調整を続けており、回復までに時間を要す見通し。 ○輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所の生産について、車載半導体不足の影響により2月まで減産が続いてきたものの、足元では状況が改善しており通常通り稼働している。生産は回復傾向にあるものの、これまでの減産により受注が積み上がっており、主力車種で納期遅れなどの影響が続く見通し。					
◆5月 鉱工業生産指数<2015年=100> ○ 85.0 前年比 ▲18.7% (8か月連続の低下) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +13.4% (3か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 ▲45.1% (8か月連続の低下) ・輸送機械工業 前年比 ▲14.7% (2か月振りの低下) ・化学工業 前年比 ▲5.3% (2か月振りの低下)			図表9 鉱工業生産指数<前年比>  (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」		
企業倒産	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある
＜現状＞ ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は12件(前年比+7件)と2か月連続の増加。負債総額は662百万円(同+494百万円)と2か月振りの増加(図表10)。 ＜見通し＞ ○「実質無利子・無担保融資(ゼロ・ゼロ融資)」の元利返済がピークを迎える一方、業績回復が遅れ返済原資を捻出できない企業が多く、物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加している。小・零細企業では、価格転嫁が大きな課題となっており収益悪化が続くと、企業倒産は本格的に増勢基調をたどる可能性が高まる見込み。					
◆6月 企業倒産 ○ 倒産件数 12件 前年比 +7件 (2か月連続の増加) ○ 負債総額 662百万円 前年比 +494百万円 (2か月振りの増加)			図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>  (資料)㈱東京商工リサーチ津支店		

設備投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	概ね横這い
《現状》 ○企業の設備投資は、概ね横這い。 ○5月の民間非居住建築物着工床面積は、57千㎡（前年比＋22.6％）と前年比で2か月振りの増加。6月の貨物車登録台数（除く軽）も、466台（同＋2.0％）と前年比で4か月振りの増加（図表11）。 《見通し》 ○2023年4～6月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2023年度設備投資見込みは、全産業で前年度比＋47.3％の増加となっており、投資マインドは改善傾向に。なお、世界経済の減速や円安に伴う原材料価格高騰による収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、今後の動向に注視が必要。 ○業務用食品メーカーのあづまフーズ株式会社（三重県菰野町）は、本社工場の南側に新工場を建設し、生産能力を現行の2倍以上に引き上げる。新工場は2階建てで、延べ床面積は9,500平方メートル、2024年2月の完成を目指す。総投資額は30億円以上となる見通し。					
◆5月 民間非居住建築物着工床面積 ○ 57千㎡ 前年比 ＋22.6％ （2か月振りの増加） ◆6月 貨物車登録台数 ○ 466台 前年比 ＋2.0％ （4か月振りの増加）			図表11 設備投資関連指標＜前年比＞  （資料）国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」		

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	減少の兆し
《現状》 ○輸出は、減少の兆し。 ○6月の四日市港通関輸出額は、881億円（前年比▲6.1％）となり、前年比で8か月連続の減少（図表12）。品目別にみると、電気回路等の機器（同＋58.0％）や乗用車（同＋34.8％）、自動車の部分品（同＋12.8％）などが増加した一方、石油製品（同▲38.9％）や有機化合物（同▲41.5％）、プラスチック（同▲25.0％）などが減少。 《見通し》 ○半導体不足などの供給制約の緩和が進むことで自動車関連の復調が輸出を押し上げる見通し。もともと、金融引き締めの影響で景気減速がより鮮明となることが見込まれる欧米向けを中心に低迷が続く可能性が高い。					
◆6月 四日市港通関輸出額 ○ 881億円 前年比 ▲6.1％ （8か月連続の減少） ・石油製品 61億円 前年比 ▲38.9％ （5か月連続の減少） ・有機化合物 56億円 前年比 ▲41.5％ （2か月連続の減少） ・電気回路等の機器 83億円 前年比 ＋58.0％ （5か月連続の増加） ・乗用車 112億円 前年比 ＋34.8％ （3か月連続の増加） ・自動車の部分品 94億円 前年比 ＋12.8％ （20か月連続の増加） ・科学光学機器 7億円 前年比 ▲8.7％ （2か月連続の減少）			図表12 四日市港通関輸出額＜前年比＞  （資料）名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」		

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	水準評価		➡	詳細	足踏み			
	基調判断	前月比較						
《現状》								
○公共投資は、足踏み。								
○6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比＋7.3％と2か月連続の増加。請負金額は同▲7.9％と3か月連続の減少(図表13)。請負金額を発注者別にみると、国(同＋4.2％)や市町(同＋13.5％)が増加した一方、独立行政法人等(同▲50.3％)や県(同▲17.2％)が減少。								
《見通し》								
○三重県の2023年度本予算で、南海トラフや風水害に備える防災などの予算を前年より6％多い1,417億円計上し、津波避難タワーの建設を進めるなど、公共投資は持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺の「バスプロジェクト」や四日市港北埠頭の国際物流ターミナル整備事業も長期的に押し上げに作用する見込み。								
◆6月 公共投資								
○ 公共工事請負件数 414件 前年比 ＋7.3％ (2か月連続の増加)								
○ 公共工事請負金額 234億円 前年比 ▲7.9％ (3か月連続の減少)								
図表13 公共工事請負金額								
(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店								

6. 個別部門の動向: その他

物価	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	上昇している
《現状》 ○物価は、上昇している。 ○6月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+2.7%と17か月連続の上昇(図表14)。光熱・水道(同▲6.7%)が下落した一方、生鮮食品を除く食料(同+9.0%)や教養娯楽(同+2.7%)など、多くの項目で上昇。 《見通し》 ○物価の先行きについて、政府の物価高対策により電気代、ガス代が2023年2月(1月使用分)から押し下げられたことを背景に下落が続く一方、原材料価格の高騰などにより食料品を中心にその他の項目は値上がりが続いており、今後の動向に注視が必要。					
◆6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100> ○ 104.7 前年比 +2.7% (17か月連続の上昇) ----- ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +9.0% (23か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.5% (9か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 ▲6.7% (3か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 +1.3% (12か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +2.7% (6か月連続の上昇)					
図表14			津市消費者物価指数<前年比>		
(%) ■ その他 ■ 交通・通信 ■ 食料(除く生鮮) ■ 教養娯楽 ■ 光熱・水道 ● CPI(除く生鮮) ▲ 0.5 ▲ 1.0 ▲ 1.5 2019 20 21 22 23 (年/月) (資料)総務省「消費者物価指数」					

県内経済



トピックス

(2023年6月)

1. みえ県民1万人アンケート 生活満足度5.84点で国平均を上回る

○6月1日、一見勝之三重県知事が「みえ県民1万人アンケート」の結果を発表した。今年1～2月にかけて、18歳以上の県民1万人を対象に実施し、調査票の返送やインターネットの入力による回答を求め、約47.4%の4,736人から回答を得た。

○10点満点で尋ねた生活満足度の平均は5.84点となり、国が2022年に調査した生活満足度の結果(5.76点)を上回った。一方で、県民に幸福実感を10点満点で尋ねる「みえ県民意識調査」の昨年分と比較すると、0.89点低下した。分野別では、身の回りの自然環境や健康状態、医療サービスで「満足」や「どちらかと言えば満足」と答えた割合が高かったものの、移動手段や交通利便性、給料、報酬、家計、資産などの満足度は低い結果となった。

2. 三重県立大学設置の是非を検討する有識者会議が開催

○6月18日、三重県立大学設置の是非を検討する有識者会議が三重県勤労者福祉会館(津市)で開催された。三重県立大学設置の「費用対効果」について、早ければ年内にも有識者の意見をまとめる方針。

○会議は長野県立大学の田村秀教授など、5人で構成される。会議では、「県立大学で育成する人材像を固めることが大事」などの意見が上がった。三重県が県立大学の検討を巡って有識者会議を立ち上げるのは、2021年度に続いて2度目で、当初は2022年度中に県立大学設置の是非を判断する方針であったが、延期した経緯がある。

3. G7三重・伊勢志摩交通大臣会合が開催

○6月16～18日、G7三重・伊勢志摩交通大臣会合が志摩市で開催された。同会合では、「イノベーションによる誰もがアクセス可能で持続可能な交通の実現」というテーマの下、議論が行われ、交通分野の脱炭素化、過疎地における移動・輸送手段の確保の重要性や、あらゆる人々が公平で安全かつ円滑な移動の確保の重要性などを盛り込んだG7交通大臣宣言を採択した。

○三重の魅力を広める機会として、松阪牛や伊勢海老などの地元の食材を使用したメニューが歓迎レセプションで提供されたほか、展示ブースでは三重の伝統工芸品や海女文化などが紹介された。また、県内の中学生と高校生が大臣の歓迎などで協力し、伊勢音頭の演奏や人形芝居の披露、寄贈品の日本酒の木箱の制作のほか、視察先を英語で案内するなどして県の魅力を発信した。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2023/7/31

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2021 年	2022 年	2022年		2023年		2023年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(0.7)	(0.6)	(2.1)	(0.4)		(0.2)	(▲ 0.3)	(1.2)	(0.5)	
同 (既存店)	(▲ 0.7)	(1.0)	(0.7)	(2.7)	(0.0)		(▲ 0.7)	(▲ 1.2)	(0.4)	(0.5)	
新車販売台数(軽を除く、台)	51,979 (1.9)	48,182 (▲ 7.3)	11,428 (▲ 4.8)	12,191 (6.5)	16,164 (12.0)	11,825 (16.7)	4,980 (17.9)	6,960 (11.8)	3,811 (11.1)	3,574 (15.6)	4,440 (22.9)
うち乗用車販売台数(台)	45,509 (1.9)	42,059 (▲ 7.6)	10,083 (▲ 2.3)	10,590 (5.7)	14,498 (14.1)	10,410 (19.9)	4,438 (19.1)	6,247 (13.8)	3,411 (16.2)	3,136 (17.9)	3,863 (25.1)
新車軽自動車販売台数(台)	36,797 (▲ 1.6)	37,926 (3.1)	9,129 (15.0)	9,915 (27.2)	11,879 (9.4)	8,639 (7.7)	3,815 (9.1)	4,404 (▲ 0.3)	3,001 (2.9)	2,753 (26.7)	2,885 (▲ 1.6)
うち乗用車販売台数(台)	28,713 (▲ 1.9)	28,780 (0.2)	6,806 (11.8)	7,485 (22.7)	9,432 (12.7)	6,735 (10.1)	3,018 (13.6)	3,509 (1.4)	2,246 (3.5)	2,168 (32.2)	2,321 (0.7)
新設住宅着工戸数(戸)	10,203 (6.7)	9,912 (▲ 2.9)	2,911 (7.1)	2,158 (▲ 16.7)	2,258 (▲ 0.2)		708 (10.6)	803 (▲ 15.8)	725 (▲ 12.0)	768 (5.6)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,178 (2.2)	6,945 (34.1)	1,893 (34.9)	2,059 (19.2)	1,766 (27.4)		521 (56.5)	731 (17.1)	522 (▲ 3.8)		
有効求人倍率(季調済)	1.20	1.39	1.42	1.43	1.39		1.41	1.34	1.33	1.31	
新規求人倍率(季調済)	2.02	2.30	2.36	2.31	2.12		2.07	2.11	2.01	2.20	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	75,796 (10.9)	86,008 (13.5)	21,484 (13.4)	21,280 (3.1)	21,002 (▲ 6.0)		7,032 (▲ 6.0)	6,774 (▲ 6.2)	6,320 (▲ 9.1)	6,186 (▲ 7.4)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	(▲ 2.2)	(▲ 0.4)		(▲ 1.3)	(▲ 0.3)	(▲ 1.8)		
実質賃金指数(同)	(2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 5.3)	(▲ 7.1)	(▲ 4.9)		(▲ 5.3)	(▲ 4.3)	(▲ 5.4)		
所定外労働時間(同)	(8.6)	(0.5)	(▲ 4.8)	(▲ 7.3)	(▲ 11.4)		(▲ 15.1)	(▲ 14.3)	(▲ 15.5)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.0)	(▲ 0.2)	(1.2)	(1.9)		(1.7)	(2.4)	(2.3)		
鉱工業生産指数	(10.7) －	(6.7) －	(7.0) <▲ 3.9>	(▲ 7.7) <▲ 9.5>	(▲ 16.2) <▲ 2.1>		(▲ 14.2) < 14.2>	(▲ 21.6) <▲ 8.4>	(▲ 8.7) <▲ 0.5>	(▲ 18.7) <▲ 9.9>	
生産者製品在庫指数	(▲ 5.9) －	(▲ 2.7) －	(2.5) < 4.1>	(0.2) <▲ 4.8>	(▲ 0.8) <▲ 0.7>		(▲ 2.4) < 2.6>	(▲ 0.8) < 3.0>	(1.6) <▲ 1.4>	(0.4) <▲ 1.2>	
企業倒産件数(件)	72	65	14	22	39	22	14	14	3	7	12
(前年同期(月)比)(件)	(6)	(▲ 7)	(▲ 8)	(▲ 2)	(25)	(7)	(9)	(7)	(▲ 2)	(2)	(7)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	783 (1.2)	787 (0.5)	209 (37.3)	166 (▲ 42.9)	151 (▲ 0.6)		58 (▲ 6.6)	40 (11.7)	62 (▲ 62.1)	57 (22.6)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 696,665	▲ 1,546,536	▲ 510,434	▲ 388,237	▲ 421,412	▲ 287,144	▲ 137,251	▲ 144,871	▲ 124,716	▲ 84,080	▲ 78,220
輸出(百万円)	909,410 (17.8)	1,103,427 (21.3)	290,498 (41.5)	271,383 (▲ 3.2)	235,570 (▲ 10.8)	251,844 (▲ 9.2)	73,321 (▲ 15.2)	83,505 (▲ 11.2)	77,548 (▲ 13.6)	79,520 (▲ 15.3)	94,776 (▲ 6.1)
四日市港 輸出(百万円)	857,502 (18.2)	1,053,981 (22.9)	284,117 (44.3)	250,893 (▲ 5.9)	222,981 (▲ 12.1)	238,865 (▲ 10.0)	73,252 (▲ 11.9)	77,206 (▲ 14.6)	71,247 (▲ 13.2)	79,518 (▲ 11.0)	88,100 (▲ 6.1)
輸入(百万円)	1,606,075 (40.0)	2,649,963 (65.0)	800,932 (89.8)	659,620 (33.1)	656,982 (23.5)	538,988 (▲ 18.0)	210,572 (8.2)	228,376 (31.1)	202,264 (▲ 11.4)	163,600 (▲ 24.0)	172,996 (▲ 19.2)
公共工事請負金額(億円)	1,764 (0.7)	1,916 (8.6)	641 (8.3)	285 (13.9)	417 (7.4)	530 (▲ 11.8)	88 (▲ 16.2)	291 (25.5)	193 (▲ 11.3)	103 (▲ 20.4)	234 (▲ 7.9)
津市消費者物価指数	(▲ 0.3)	(2.5)	(3.0)	(4.5)	(4.1)	(3.1)	(3.7)	(3.6)	(3.3)	(3.2)	(2.8)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.1)	(2.3)	(2.9)	(4.3)	(3.9)	(3.0)	(3.4)	(3.4)	(3.2)	(3.1)	(2.7)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2021 年	2022 年	2022年		2023年		2023年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(2.0)	(1.8)	(2.6)	(1.6)		(2.2)	(0.2)	(1.8)	(0.4)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.7)	(1.6)	(1.9)	(0.8)		(1.1)	(▲ 0.6)	(0.8)	(▲ 0.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 (7.2)	80,112 (▲ 0.5)	20,177 (▲ 9.6)	20,237 (▲ 0.1)	17,162 (▲ 11.8)		5,546 (2.6)	5,993 (2.8)	5,839 (2.7)	5,751 (2.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.45	1.48	1.43		1.44	1.39	1.37	1.36	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.57	2.53	2.42		2.44	2.30	2.21	2.55	
鉱工業生産指数	(6.7) －	(▲ 1.9) －	(3.9) <▲ 0.2>	(▲ 3.3) <▲ 0.4>	(▲ 3.1) < 1.7>		(▲ 3.9) < 10.4>	(▲ 3.1) < 1.1>	(▲ 1.4) < 3.1>	(14.0) <▲ 7.5>	
企業倒産件数(件)	538	534	142	158	203	190	58	80	53	64	73
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 208)	(▲ 4)	(▲ 6)	(7)	(104)	(55)	(30)	(36)	(3)	(25)	(27)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,171	14,523	19,328	14,088	21,760	5,916	7,030	6,877	5,835	9,047
輸出(億円)	169,902 (19.8)	190,724 (12.3)	48,745 (18.0)	52,052 (14.7)	45,515 (3.4)	50,885 (10.9)	15,490 (4.9)	18,004 (4.8)	17,072 (0.9)	15,180 (14.7)	18,633 (18.4)
輸入(億円)	87,087 (23.2)	123,553 (41.9)	34,222 (56.3)	32,724 (34.5)	31,426 (19.4)	29,126 (▲ 3.8)	9,573 (16.7)	10,974 (19.8)	10,195 (4.5)	9,345 (▲ 7.2)	9,585 (▲ 8.3)

：各指標における直近の数値